

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 26日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	740,250	10.5	28,314	105.1	22,240	208.4
12年 3月期	669,776	△ 0.5	13,804	-	7,212	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	8,944	680.3	14.61	14.52	6.1	3.0	3.0
12年 3月期	1,146	-	1.87	-	0.8	0.9	1.1

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 185百万円 12年 3月期 △55百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 612,219,728株 12年 3月期 612,205,327株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	732,483	148,844	20.3	243.12
12年 3月期	748,432	142,563	19.0	232.86

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 612,221,016株 12年 3月期 612,219,333株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	62,405	△ 13,938	△ 63,557	52,885
12年 3月期	55,919	△ 43,463	△ 54,508	66,776

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)11社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

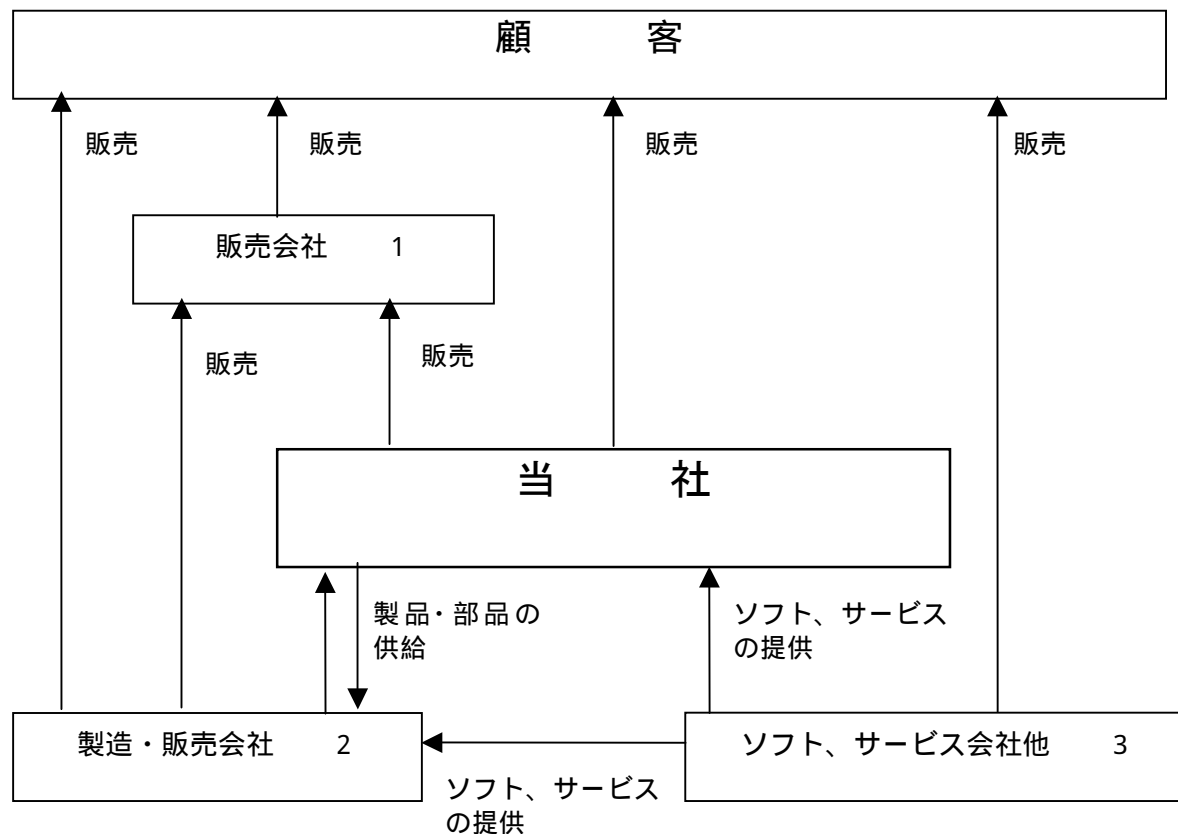
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	325,000	7,000	2,000
通期	780,000	22,000	9,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円70銭

## 1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (33社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas, Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor (Asia) Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (24社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、沖プリントサーキット(株)、長野沖電気(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki (UK) Ltd.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (22社)	沖電気工事(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファリエイト 等

(連結子会社数合計 79社)

上記の内、沖電気工事(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)が持分法適用関連会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるように、グループの強みを活かせる事業領域に常に経営資源を結集し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会（e社会）の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い企業価値を高めることにより、全てのステークホルダー（株主・顧客・従業員など）のみなさまに貢献してまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業展開を勘案して研究開発投資および最新鋭製造設備の導入など企業体質のさらなる充実、強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期につきましては5円の復配を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1998年度9月以来、2001年度を最終年度とした経営再建計画「フェニックス21計画」を鋭意推進中ではありますが、2年間が経過した現在まで順調かつ着実に諸施策を遂行し、1999年度には連結決算で黒字化の達成、2000年度は復配の実施と着実に成果をあげてまいりました。2001年度は「フェニックス21計画」において「成果の年」と位置づけており、事業環境の急激な変化や、会計制度の変更などの影響を受け、計画当初の目標を下回るものの、企業再生の目処が立ったと確信しております。

このような状況のもと、当社は新たに2005年度に向けた成長戦略である中期経営計画「フェニックス21飛翔」を策定しました。（2001年3月29日発表）「フェニックス21計画」で成し遂げた成果をもとに、経営環境の変化を必要に応じ早期に反映し、2005年度に向けて「安定収益企業」から、「優良成長企業」へと変革するための成長戦略を描いた中期経営計画です。計画のキコンセプトを「フェニックスの飛翔」とし、2001年度を「準備の年」として2002年度以降の企業価値の増大を図ります。

経営目標に関して、本計画においては、企業成長を「企業価値の増大」として捉え、収益性と成長性の2つの要因を改善することで目標を達成します。収益性の指標としてはROE（株主資本利益率）を、成長性の指標としては売上高伸長率を採用します。「フェニックス21飛翔」の準備の年でもある2001年度を基準にして、売上高の年平均成長率を6%以上と定め、2005年度には、1兆円の連結売上高を計画し、12%以上のROEを目指します。（当期利益300億円）

施策としては、企業ビジョンである「ネットワークソリューションの沖電気」を具現化する事業ドメインをカスタマコンタクト、マルチメディアメッセージング、ネットワークトランザクションおよびネットワークインフラの4つに再編し、当社が強みをもつ事業に特化して、プロダクトを中心としたITソリューション提供から、サービスを競争優位の源泉とする「eビジネスソリューション提供」へと事業を拡大していきます。また、ネットワークソリューションを支えるシリコンソリューション、光コンポーネントおよびプリンティングソリューションの3事業分野においても、当社が強みを持つ事業に特化し成長を目指します。

あわせて、経営基盤の強化を図るために「ネットワーク型カンパニ - 経営」を追求し、「カンパニ - の再編」、「ベンチャ - カンパニ - の育成」、「調達力の強化」、「生産体制の再編」を行うなど、成長戦略を支える諸施策を実行します。さらに、経営の透明性を高めるために「コ - ポレ - トガバナンスの強化」を図ります。具体的には、社外取締役を任用するとともに（2001年6月の株主総会で選任予定）、経営諮問委員会および報酬委員会を設置します。

地球環境保全についても、環境に配慮した商品の提供など環境負荷の低減を積極的に推進してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱しておりませんが、昨年前半は企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続きました。しかし年末以降、米国やアジアなどの海外経済の急激な減速の影響などから景気回復テンポが鈍化し、このところ足踏み状態となっています。

当社の事業領域におきましては、金融や通信業界における企業再編とグローバルな企業間競争、IT革命の進行によるビジネスモデルの変化など、劇的な事業環境の転換が進んでいます。こうした市場環境の中で、当社は1998年に策定した「フェニックス21計画」の諸施策を順調かつ着実に遂行し、「安定収益企業」を実現すると共に、「ネットワークソリューションの沖電気」の企業ビジョンの実現にむけグループ全員の力を集結して取組んできました。

#### [ 連結業績 ]

売上高につきましては、ロジック・システムLSIやファンダリを中心に電子デバイス部門が好調に推移し、情報、通信部門も対前年増収となり、前期比10.5%増の7,402億円となりました。

損益につきましては、継続的な原価低減に取り組んだことにより、営業利益は前期比2倍強の283億円、当期純利益は前期比約8倍の89億円となりました。

#### [ 単独業績 ]

売上高につきましては、電子デバイスが好調に推移し前期比9.4%増の5,344億円となりました。営業利益は前期比2倍強の235億円、当期純利益は前期比2倍強の118億円となりました。

「フェニックス21計画」の種々の施策を着実に実行したことにより、おかげさまで、2000年度の目標である復配をご提案できるまで改善いたしました。

(2) 次期の見通し

次期の事業環境につきましては、わが国の景気回復を牽引してきた携帯電話、PC市場の成長鈍化、アメリカの経済成長を支えてきたネット関連IT投資の減速や通信キャリアの設備投資抑制など懸念すべき点がみられ、停滞色の強い展開が続くことが予想されます。

当社は、2001年度を「フェニックス21計画」における「成果の年」と位置づけており、市場の急速な変化や年金負担の増加などの影響はありますが、「安定収益企業」の実現に向け、次に示すとおりの見通しをたてております。

次期業績見通し

【金額単位：億円】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	7,800	300	220	90
単 独	5,650	265	210	110

(注) 上記見通しは、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありえることをご承知おき願います。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月 至平成13年3月)	前 期 (自平成11年4月 至平成12年3月)	比 較 増 減
売 上 高	740,250	669,776	70,474
売 上 原 価	563,368	513,402	49,966
売上総利益	176,882	156,374	20,508
販売費及び一般管理費	148,567	142,570	5,997
営業利益	28,314	13,804	14,510
営業外収益			
受取利息	1,011	960	51
受取配当金	1,800	1,665	135
有価証券売却益	-	8,159	8,159
為替差益	1,881	-	1,881
その他の	2,250	2,490	240
計	6,944	13,275	6,331
営業外費用			
支払利息	10,426	12,291	1,865
為替差損	-	5,030	5,030
その他の	2,591	2,544	47
計	13,018	19,866	6,848
経常利益	22,240	7,212	15,028
特別利益			
固定資産売却益	965	1,664	699
投資有価証券等売却益	4,879	1,278	3,601
計	5,845	2,942	2,903
特別損失			
固定資産処分損	1,563	2,089	526
投資有価証券等評価損	3,041	-	3,041
退職給付会計基準 変更時差異償却額	3,214	-	3,214
事業再編損	1,774	1,606	168
計	9,594	3,695	5,899
税金等調整前当期純利益	18,491	6,460	12,031
法人税、住民税及び事業税	3,466	2,429	1,037
法人税等調整額	6,762	2,626	4,136
少数株主利益	681	257	938
当期純利益	8,944	1,146	7,798

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (自平成12年4月 至平成13年3月)	前 期 (自平成11年4月 至平成12年3月)	比 較 増 減
連結剰余金期首残高	3,551	2,293	1,258
連結剰余金増加高	87	136	49
連結子会社と非連結子会社との 合併による剰余金増加高	87	136	49
連結剰余金減少高	351	24	327
役員賞与	-	18	18
連結子会社の増加に伴う減少高	351	6	345
当期純利益	8,944	1,146	7,798
連結剰余金期末残高	12,231	3,551	8,680

## 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月)	前 期 (平成12年3月)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	52,934	62,233	9,299
受取手形及び売掛金	189,446	166,407	23,039
有 価 証 券	3,842	73,810	69,968
た な 卸 資 産	155,963	140,644	15,319
繰 延 税 金 資 産	9,787	9,845	58
そ の 他	22,864	30,995	8,131
貸 倒 引 当 金	1,597	2,487	890
合 計	433,240	481,450	48,210
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	58,199	60,988	2,789
機械装置及び運搬具	66,040	55,608	10,432
工具器具備品	31,289	32,812	1,523
土 地	20,770	20,673	97
建設仮勘定	432	326	106
小 計	176,731	170,408	6,323
無形固定資産	25,859	27,664	1,805
投資その他の資産			
投資有価証券	70,100	21,896	48,204
長期貸付金	1,266	2,336	1,070
長期繰延税金資産	3,753	9,115	5,362
そ の 他	24,332	27,767	3,435
貸 倒 引 当 金	2,802	2,367	435
小 計	96,651	58,748	37,903
合 計	299,242	256,821	42,421
為替換算調整勘定	-	10,160	10,160
資 産 合 計	732,483	748,432	15,949



(2) 負債・少数株主持分・資本の部

科 目	期 別	当 期 (平成13年3月)	前 期 (平成12年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		107,303	94,982	12,321
短期借入金		137,389	144,202	6,813
1年内に償還予定の社債		22,443	18,500	3,943
未払法人税等		2,714	1,358	1,356
未払費用		47,331	44,597	2,734
その他		34,397	22,824	11,573
合 計		351,578	326,465	25,113
固 定 負 債				
社 債		119,188	159,631	40,443
長期借入金		77,653	96,038	18,385
退職給付引当金		24,517	16,591	7,926
長期繰延税金負債		4,407	-	4,407
その他		912	998	86
合 計		226,678	273,258	46,580
負 債 合 計		578,256	599,724	21,468
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5,381	6,144	763
(資本の部)				
資 本 金		67,862	67,862	-
資 本 準 備 金		71,150	71,150	-
連 結 剰 余 金		12,231	3,551	8,680
その他有価証券評価差額金		4,367	-	4,367
為替換算調整勘定		6,767	-	6,767
自 己 株 式		-	1	1
資 本 合 計		148,844	142,563	6,281
負債、少数株主持分及び資本合計		732,483	748,432	15,949

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額

当 期 (平成13年3月) … 534,528 百万円

前 期 (平成12年3月) … 520,549 百万円

2. 自己株式の数

当 期 (平成13年3月) … 781 株

前 期 (平成12年3月) … 2,464 株

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		( 自 平成12年4月 至 平成13年3月 )	( 自 平成11月4月 至 平成12年3月 )	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,491	6,460	12,031
減価償却費		49,251	47,854	1,397
引当金の増加額		7,361	1,043	6,318
受取利息及び受取配当金		2,812	2,625	187
支払利息		10,426	12,291	1,865
投資有価証券等評価損		3,041	100	2,941
有価証券及び投資有価証券売却益		4,687	8,975	4,288
売上債権の減少額(増加額)		20,280	2,436	22,716
たな卸資産の減少額(増加額)		8,889	8,263	17,152
仕入債務の増加額		14,621	11	14,610
その他		5,184	1,490	3,694
小計		71,709	68,351	3,358
利息及び配当金の受取額		2,708	2,573	135
利息の支払額		10,697	12,360	1,663
法人税等の支払額		1,315	2,645	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,405	55,919	6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		36	36,699	36,663
定期預金の払戻による収入		5,030	31,802	26,772
有価証券の純減少額(純増加額)		15,525	4,638	20,163
短期貸付金の純減少額(純増加額)		106	4,985	5,091
有形固定資産の取得による支出		40,865	28,119	12,746
有形固定資産の売却による収入		1,291	2,042	751
無形固定資産の取得による支出		4,872	6,853	1,981
その他の投資の増加による支出		15,232	12,296	2,936
その他の投資の減少による収入		25,328	6,313	19,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,938	43,463	29,525
( + フリーキャッシュ・フロー )		( 48,467 )	( 12,455 )	( 36,012 )
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		8,110	23,451	15,341
長期借入れによる収入		6,348	11,749	5,401
長期借入金の返済による支出		24,736	11,738	12,998
社債の償還・買入消却等による支出		37,018	31,017	6,001
その他		39	51	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,557	54,508	9,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		497	1,440	1,937
現金及び現金同等物の減少額		14,592	43,492	28,900
現金及び現金同等物の期首残高		66,776	108,501	41,725
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		702	1,767	1,065
現金及び現金同等物の期末残高		52,885	66,776	13,891

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月 至平成12年3月）

電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分である。

当連結会計年度（自平成12年4月 至平成13年3月）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分としていたが、当社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するため、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を細分化し、当連結会計年度より、事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」及び「その他」としている。

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,418	163,330	181,978	42,523	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高	15,073	6,547	17,328	37,037	75,987	(75,987)	-
計	367,492	169,877	199,306	79,561	816,237	(75,987)	740,250
営業費用	366,007	162,676	169,420	78,314	776,419	(64,483)	711,935
営業利益	1,485	7,200	29,886	1,246	39,818	(11,503)	28,314
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	246,044	121,378	167,665	53,921	589,010	143,472	732,483
減価償却費	16,080	6,142	22,972	1,386	46,582	2,668	49,251
資本的支出	14,066	3,881	30,040	2,435	50,424	1,296	51,720

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月 至平成12年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	526,986	73,623	69,166	669,776	-	669,776
(2)セグメント間の内部売上高	102,842	377	42,275	145,494	(145,494)	-
計	629,829	74,001	111,441	815,271	(145,494)	669,776
営業費用	615,176	75,231	109,835	800,243	(144,270)	655,972
営業利益	14,652	1,230	1,605	15,028	(1,224)	13,804
資産	759,709	45,627	60,412	865,749	(117,317)	748,432

当連結会計年度（自平成12年4月 至平成13年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	576,473	84,788	78,989	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高	102,461	265	58,898	161,625	(161,625)	-
計	678,935	85,053	137,887	901,875	(161,625)	740,250
営業費用	652,481	85,165	135,499	873,145	(161,209)	711,935
営業利益	26,453	111	2,388	28,730	(415)	28,314
資産	752,473	44,586	73,827	870,887	(138,404)	732,483

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月至平成12年3月)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	75,154	88,733	163,887
連結売上高			669,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2 %	13.2 %	24.5 %

当連結会計年度(自平成12年4月至平成13年3月)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	85,665	99,039	184,704
連結売上高			740,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6 %	13.4 %	25.0 %

## 有価証券関係

・前連結会計年度

(単位：百万円)

	前 期 (平成12年3月)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	41,266	59,319	18,052
債 券	172	171	-
そ の 他	1,012	1,084	72
小 計	42,451	60,575	18,124
固定資産に属するもの			
株 式	5,077	4,607	470
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,077	4,607	470
合 計	47,528	65,182	17,654

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券((1),(2)に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産

百万円

中期国債ファンド	1,403
マネー・マネージメント・ファンド	7,768
割引金融債	9,963
コマーシャルペーパー	999
非上場外国債券	11,550

(2) 固定資産

非上場株式	16,819
-------	--------

・当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
非上場外国債券	500	500	-
小 計	500	500	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
非上場外国債券	4,680	4,679	1
小 計	4,680	4,679	1
合 計	5,180	5,179	-

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	9,382	25,979	16,596
債 券	151	151	-
そ の 他	314	316	1
小 計	9,848	26,448	16,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	31,496	22,203	9,292
債 券	178	177	-
そ の 他	-	-	-
小 計	31,674	22,381	9,293
合 計	41,522	48,829	7,306

（注）当連結会計年度において、時価のある株式について2,462百万円の減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,593	4,877	60

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）  
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	141
非上場株式	11,126
公社債投資信託受益証券	20

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	3,501	1,680	-	-
小計	3,501	1,680	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	178	150	-	-
中期国債ファンド	141	-	-	-
その他	20	-	-	-
小計	339	150	-	-
合計	3,841	1,830	-	-

# デリバティブ取引関係

・前連結会計年度

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	8,024	-	8,097	73
	ドイツマルク	1,691	-	1,578	113
	スターリングポンド	21	-	20	-
	合 計	-	-	-	40

(注)

- 時価の算定方法  
為替予約取引  
先物為替相場によっております。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	117	117
	支払固定・受取変動	69,591	47,591	1,644	1,644
	合 計	-	-	-	1,526

(注) 時価の算定方法

当該スワップ取引に係る契約を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

・当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。



## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち34社が加入している。

また、連結子会社のうち4社については適格退職年金制度を採用している。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付引当金                    23,687百万円

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金829百万円を含めて表示している。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

退職給付費用                    21,727百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,705百万円を支払っている。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                   |  |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ロ. 割引率            | 3.5%   |
| ハ. 期待運用収益率        | 4.0%   |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。） |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 適用初年度に一括費用処理している連結子会社を除き、15年である。                               |

# 2000年度 連結決算短信 補足説明資料

2001年4月26日  
沖電気工業株式会社

## 連結

P / L

単位：億円（表示単位未満切捨）

	99年通期	00年通期		01年通期(見込)		01年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
売上高	6,697	7,402	10.5	7,800	5.4	3,250	4.4
営業利益	138	283	105.1	300	6.0	120	27.7
経常利益	72	222	208.4	220	0.9	70	89.2
税引前利益	64	184	186.2	180	2.2	50	61.3
当期利益	11	89	680.3	90	1.1	20	0.6

### セグメント別売上高（外部顧客向）

	99年通期 (参考)	00年通期		01年通期(見込)		01年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
情報	3,416	3,524	3.2	3,600	2.2	1,550	6.2
通信	1,471	1,633	11.0	1,750	7.2	700	8.7
電子デバイス	1,432	1,819	27.0	2,000	10.0	850	0.8
その他	376	425	13.0	450	5.9	150	9.1
合計	6,697	7,402	10.5	7,800	5.4	3,250	4.4

### セグメント別営業損益

	99年通期 (参考)	00年通期		01年通期(見込)		01年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
情報	70	14	80.0	75	435.7	10	25.0
通信	60	72	20.0	70	2.8	10	100.0
電子デバイス	117	298	154.7	280	6.0	160	17.6
その他	4	12	200.0	5	58.3	0	-
全社・消去	115	115	-	130	-	60	-
合計	138	283	105.1	300	6.0	120	27.7

### キャッシュ・フロー

	99年通期	00年通期		01年通期(見込)		01年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	624	11.6	1,150	84.3	470	710.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	139	-	600	-	310	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	635	-	731	-	288	-
現金及び現金同等物に係る 換算差額	14	4	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額	434	145	-	181	-	128	-
現金及び現金同等物の 期末残高	667	528	20.8	347	34.3	400	16.0

## 連結

### セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満切捨）

	99年通期	00年通期		01年通期（見込）	
			対前年比 （％）		対前年比 （％）
情報	92	107	16.3	100	6.5
通信	34	33	2.9	45	36.4
電子デバイス	156	279	78.8	280	0.4
その他・共通	30	34	13.3	25	26.5
設備投資合計	312	454	45.5	450	0.9
減価償却費（有形固定資産）	377	390	3.4	440	12.8

### セグメント別研究開発投資

	99年通期	00年通期		01年通期（見込）	
			対前年比 （％）		対前年比 （％）
情報	99	135	36.4	115	14.8
通信	77	66	14.3	60	9.1
電子デバイス	78	72	7.7	80	11.1
その他・共通	41	23	43.9	25	8.7
合計	295	298	1.0	280	6.0

### 為替レート（単独）（円）

	99年通期	00年通期	01年通期（見込）
期中平均レート	111	108	115

### 電子デバイス生産状況（単独）

	99年通期	00年通期		01年通期（見込）	
			対前年比 （％）		対前年比 （％）
生産高	1,530	1,810	18.3	2,000	10.5

### DRAM生産数量及びメモリ生産比率

		99年通期	00年通期		01年通期（見込）	
				対前年比 （％）		対前年比 （％）
DRAM生産量 （月産平均・万个）	4 M	770	580	24.7	500	13.8
	1.6 M	710	570	19.7	770	35.1
メモリ 比率 （％）	メモリ	55	41	-	40	-
	ロジック・システム	40	52	-	47	-
	部品	5	7	-	13	-

### 期末人員（人）

	99年通期	00年通期
単体	8,760	8,217
国内計	20,396	20,182
海外計	5,048	5,444
合計	25,444	25,626

（内：新規連結子会社 1,061）

（除：新規連結子会社 24,565）